

議員の知見と活動の集約

一般質問で町政を問いました

一般質問は、町政全般にわたって、議員個人が執行機関に質問し見解を求めるものです。議員の知見と活動の集約であり、議会活動の「花形」とも言われています。



◀本会議の様子を
生中継・録画でも配信



■藤多 ゆかり 議員 9 ページ

1. プレミアム商品券の販売実績は
2. 介護用紙おむつ購入助成金の引上げを
3. プレコンセプションケア教育は

■飯島 衛 議員 14 ページ

1. 道路の振動対策は
2. 公会堂などのLED化は

■廣嶋 隆 議員 10 ページ

1. 国体から国スポに変更と違いは
2. 自治会事務委託料の減額理由は
3. タクシー助成券利用率の改善は

■飯塚 憲治 議員 15 ページ

1. 再生可能エネルギーを公園電力に
2. 産業団地稼働後の交通混雑対策は

■秋山 光浩 議員 11 ページ

1. 小・中学校での避難訓練の実態は

■坂田 一広 議員 16 ページ

1. 町の財政状況は
2. 町独自の事業の削減は続くのか

■宮内 正晴 議員 11 ページ

1. 防犯カメラの設置は

■小池 春雄 議員 17 ページ

1. 今後のプレミアム商品券の配付方法は
2. 町の財政は大丈夫か
3. 中学校給食費の無償化を

■小林 静弥 議員 12 ページ

1. 令和8年11月の防災訓練は
2. 河川周辺の課題対応は

■春山 和久 議員 18 ページ

1. 伝統芸能の地域資源化は

■大井 俊一 議員 13 ページ

1. 外来種・在来種問題への対応は
2. コロナ後の産業振興への考えは

プレミアム商品券の販売実績は



ふじた
藤多 ゆかり 議員



A 販売率は81%を超えた

Q よしおか生活応援プレミアム商品券の直近の販売数と販売率は。

A 発行総数 2 万3100 冊に対し、8 月31 日時点で 1 万 8815 冊を販売し、販売率は約 81.45%。

Q 未購入の人の販売促進については、高齢者や障がいのある人への個別の支援策など、どのように実施したか。

A 未購入の人に対して、6 月下旬、8 月下旬の 2 回、お知らせを送付した。

介護用紙おむつ購入助成金の引上げを 総合的な検討を進めていく

Q 介護用紙おむつ・尿取りパッド購入助成金事業の申請件数は。

A 年 2 回の申請で合わせて延べ 87 人の申請があった。



紙おむつは生活必需品だからこそ負担の大きさを実感

Q 近隣の支援水準に比べると、当町は助成額がかなり低い、今後引上げについての検討は。

A 十分であるとは思っておらず、在宅介護を支える家族の負担軽減は重要な課題であると認識しており、総合的な検討を進めていく。

Q 児童・生徒における交流サイト（SNS）利用の状況や、学校現場で把握しているトラブルの傾向は。

A 交流サイト（SNS）上での悪口の書き込みによるトラブルの小・中学校ともに児童・生徒や保護者から学校に相談するケースは生じている。

Q 情報リテラシー教育など、どのような啓発を行っているか。

A 教育活動全般を通して、発達段階に応じた実践的な指導を繰り返している。

プレコンセプションケア教育は 啓発・教育の在り方を検討する

Q ※プレコンセプションケアに関する教育や啓発をどのように位置づけているのか、町の認識は。

A 住民の健康づくりの一環として、プレコンセプションケアを適切に位置づけ、啓発および教育の在り方について検討を進めていく。



プレコンセプションケアは未来につながるヘルスケア

※プレコンセプションケア

将来の妊娠・出産を考え、健康管理を行う取り組みです。

Q 国のアクションプランで南海トラフ地震発生時における愛媛県の即時応援県として、群馬県が指定され、吉岡町は榛東村とともに、伊予市が支援先となったが、今後の方向性は。

A 情報共有および応援に関する事項の検討を進めていく予定。

国体から国スポに変更と違いは



ひろしま たかし
廣嶋 隆 議員



A 基本法の改正と価値観の移行

Q 国民体育大会（国体）が国民スポーツ大会（国スポ）になぜ名称変更したのか、違いは何か。

A スポーツ基本法の一部が改正され、令和6年の第78回滋賀大会より国体から国スポになった。体育は健康維持・体力向上・規律・協調性を育む概念がある。一方、スポーツは個人の意思により参加・不参加を選べ、達成感が重視される概念がある。時代の変化や多様性に合わせた価値観に移行したと捉えている。

Q 町での開催競技名と会場・日程は。

A 競技は銃剣道で会場は吉岡中体育館、日程は令和11年10月6日から8日までの3日間。また、デモンストレーションスポーツとしてジョイフルスローピッチソフトボールを予定。

Q 国スポまであと3年、町の取り組みは。

A 現在は県担当者や県銃剣道連盟と、情報交換を中心に準備を進めている。令和9年度は、事業費・人員の配置計画・選手の輸送計画を詰めていき、令和10年度では大会当日の運営体制や人の動きの確認などを考えている。

Q 会場となる吉岡中体育館は避難所に指定されている。空調設備設置の考えは。

A 令和9年度に工事を実施し、令和10年度には完成予定となる。



46年ぶり本県開催となる国スポ
（昭和58年「あかぎ国体」開会式リハーサル風景）

自治会事務委託料の減額理由は

事務委託契約で配布事務を削除

Q 自治会事務委託料が前年比1670万円の減額理由は。

A 自治会と交わっていた事務委託契約で、配布に関する事務を削減した。これにより、広報などの配布事務がなくなり、仕事量が減った分減額した。

Q 自治会の大きな負担は、各種委員などの人選だが、町の対応策は。

A 負担であることは承知している。今後は公募制にするなど、各課で考えていく。



自治会連合会の定例会（役場会議室）

タクシー助成券利用率の改善は

役場入り口にタクシー待機所設置

Q タクシー運賃助成券の利用率が、約30%にとどまっている。改善策は。

A 令和8年度から町役場入り口に、タクシー待機所を設置した。これによりタクシーを円滑に手配でき、迎車費用の軽減にもつながる。利用率の向上は、持続性を高める上でも不可欠。今後も町民の声に耳を傾けながら、事業の周知と利便性向上に取り組んでいく。

小・中学校での避難訓練の実態は



あきやま みつひろ
秋山 光浩 議員

A 各校の安全計画で年間2～3回



Q 東京都北区の小学校火災から、東京都では公立の保育園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校に年間11回、高校には年間4回以上の避難訓練を教育課程に組み込み、定期的な安全指導が定められていることを知った。群馬県にも義務付けられたものがあるのか。また、吉岡町内3校の実態はどうなっているか。

A 群馬県では、具体的な回数や義務付けは設けていない。町内3校では各校の安全計画に基づき、年間2～3回の地震・火災・風水害・不審者対応を想定した避難訓練を行っている。

Q 町内3校には、救助袋は設置されているか。それを、避難訓練で開けたり広げたりしたことはあるか。

A 小学校2校には設置されているが、ここ7～8年の間で使用したことはない。

Q 町内3校でも「おはしも」を約束事的な標語として、避難行動時の基本としているが、1人暮らし高齢者や、高齢者だけの家庭などにも普及できないか。

A 子どもたちの防災行動の象徴として紹介しつつ、大人世代には、より実践的で包括的な防災行動についての啓発を行っていきたい。



防犯カメラの設置は



みやうち まさはる
宮内 正晴 議員

A 既存の防犯カメラの更新に務める



Q 防犯カメラの設置は。

A 防犯カメラの設置場所は57カ所となっており、設置要望もなく、新規設置の予定もない。既存の防犯カメラの更新に務める。



町民の安全と犯罪抑止の防犯カメラ

Q 空き家対策は。

A 空き家が301戸、5年間で81戸増加しており所有者に管理をお願いしている。町ホームページ掲載やパンフレットの設置、無料相談会実

施などで空き家バンク登録につなげたい。

Q 町道危険箇所の情報提供と老朽化の対処は。

A 通報システムの浸透で早期発見や地元業者の迅速な対応により、スピードアップできた。老朽化に対しては道路長寿命化計画に基づいて優先順位を設けて、維持管理を行う。

Q 人口減少の対策は。

A 創業支援等事業計画に基づく創業相談、創業塾、専門家派遣補助制度の案内、地元雇用の協力依頼、職業訓練センターによる就労支援。

Q 児童・生徒の交流サイト（SNS）利用の取り組みは。

A 情報社会を賢く安全に生き抜くスキルを身につけるよう指導。

令和8年11月の防災訓練は



こばやし しずや
小林 静弥 議員



A 大型商業施設で実践的に

Q 令和8年11月の防災訓練についてどのような検討が進んでいるのか。

A 令和8年度の総合防災訓練は、11月14日(土)にカインズスーパーセンター前橋吉岡店にて実施する予定。誰もが日常で利用する大型商業施設を会場にすることにより、訓練対象者を来店者全員に拡大し、多くの参加を考えている。参加したいと思える訓練、実践的なスキルを身につけられる内容を検討中。

Q 現在の吉岡町人口約2万2800人とする前回回答の指定一般避難所の収容人数534人は約2.34%、つまり町民の約98%は指定一般避難所には収容できない計算。町として、見直すべき課題と考えているか。

A 今後、実際に不足する避難先は、民間事業者との災害時における施設利用協定の活用や、車中避難場所の確保を進めるほか、避難所への集中を避けるため、安全確保されている在宅避難や、親族、知人宅への避難など、状況に応じた分散化も周知していきたい。

Q 現在、町民の各家庭がどの程度の防災備蓄をしているかを、町は把握しているか。また、家庭での備蓄を促進するための啓発は。

A 把握はしていないが、防災ハザードマップ掲載や吉岡町総合防災訓練などで、啓発は継続していきたい。



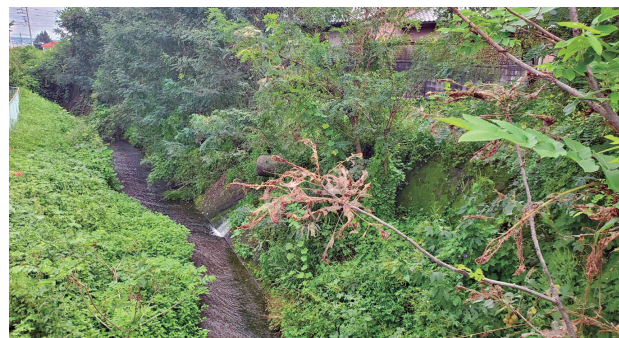
参加したいと思える防災訓練にアップデート
(会場予定地の商業施設)

河川周辺の課題対応は

現地を確認、河川管理者に要望

Q 河川について、雑木・雑草の繁茂、土砂の堆積、護岸・橋梁^{きょうりょう}周辺などの状況、また、水害の防止、減災という観点から今後の維持管理、さらに、河川周辺の害虫対策など、住民から寄せられる生活環境上の課題について、関係機関とどのように連携し対応しているのか。

A 雑木や雑草の繁茂、土砂の堆積状況、維持管理は、現地の状況や地元の整備要望箇所を確認しながら、河川管理者である県渋川土木事務所に要望していきたい。河川周辺の害虫対策としては、町の道路作業員で枝打ちなどを行い、対応できない場合には、土木事務所へ樹木の伐採など依頼している。



河川雑木の害虫対策も課題 (上野田自害沢川周辺の樹木)

Q 学校での防災教育、今回特に中学生を対象にした、守られる側から地域を守る側へという視点を取り入れた防災教育を行うことで、将来の地域防災を担う人材を育てることにもつながると思うが。

A 中学生ボランティアが地域のさまざまな場面で活躍している。構想段階ではあるが、防災訓練などの放送担当や、実際に関わるような形で、何かできることがあればと考え、これから検討していきたい。

外来種・在来種問題への対応は



お お い しゅんいち
大井 俊一 議員

A 実情に応じた対応・研究を進める



Q 吉岡町に生息する外来種・在来種問題への対応は。

A 特定外来生物による、在来種との交雑、農作物被害、感染症リスクなど、地域社会に多様な影響が生じている。国や県の動向を考慮し、町内生息状況の把握や、住民への注意喚起など、地域の実情に応じた対応を進めている。

熊・猪・鹿は、マニュアルを作成し、出没情報を警察・猟友会、県と共有し把握し対応している。住民からの相談や通報を基に必要なに応じて農場などに注意喚起している。目撃情報には、その都度職員が出動し、猟友会と連携して、直ちに対応している。

外来種の鳥類の生息状況は把握していない。牛舎などに集まるカラスは、猟友会と連携して計画的に駆除を行っている。

アライグマの農作物被害の通報には、猟友会と連携し捕獲用箱を設置、防除を行っている。

クビアカツヤカミキリの樹木への被害は、被害状況を確認し、ホームページなどで対処法について周知している。令和5年度からパトロールを実施。令和7年度には、薬剤注入実施。

町内の生活環境や農作物の被害が生じる可能性のある種を中心に警戒している。

スズメバチは、相談対応と、町独自に上限5000円の巣駆除補助金を設けている。



外来種の帰化植物オオハンゴンソウ

マダニによる感染症（SFTS）リスクについては、県の情報に基づき注意喚起をし、住民の安全確保を最優先に関係機関と連携しながら具体的な対応を周知していく。

アカミミガメやカミツキガメなどについては、把握していない。

チュウゴクアミガサハゴロモに対策は、今後研究をしていきたい。

外来種問題に問題意識を持ってもらうための、民間ボランティアを育てる研究を進めていきたい。

コロナ後の産業振興への考えは

情報発信による経済の活性化が重要

Q コロナ後の吉岡町における産業振興策についての考えは。

A コロナ前の水準に戻らない事業者の状況を把握し、支援を検討して地域経済の活力維持に努める。創業支援は、商工会と連携して研究を進める。町の魅力の発信による地域経済の活性化が重要。町への訪問の動機づけとなるようにつとめる。



町への訪問を歓迎する大きな看板
(関越自動車道上り線駒寄スマートIC出口)

道路の振動対策は



いいじま まもる
飯島 衛 議員



A 補修の範囲を広げて検討したい

Q 自治会で以前要望した道路の振動対策で補修をしたが、まだ揺れるようだ。対応は。

A 補修をしてから年数が経過しているので、補修の範囲を広げるなど検討したい。



経年劣化による振動に対策を（町道の補修箇所）

Q 令和7年10月から道路損傷等通報システムを運用。手軽に通報され速やかに対処しているが、実績と評価はどうか。

A 令和8年度に入って、4月から8月までの通報件数は45件で、種類は、道路の舗装の穴が25件、道路への樹木の張り出しが10件、側溝の破損が3件、カーブミラー曇りなどが7件である。このシステムの目的である補修工事のスピードアップは道路安全対策の確保につながっていると考えている。

Q 道路損傷等通報システムのネーミングを変更する考えは？

A 当面の間は現在の名称でいきたい。

公会堂などのLED化は

財政状況を見極めて検討したい

Q 公会堂などのLED（発光ダイオード）化の見積もりが、200万円を超える金額になったとのこと。今後、町もケース・バイ・ケースで助成できないか。

A 自治会連合会より全額公費負担の要望書が出されており、財政状況を見極めつつ、総合的に検討していきたい。



LED化が待たれる公会堂の照明

Q 6月に社会福祉法の改正法が成立した。改正の目的は、頼れる身寄りがいない高齢者や認知症などの影響で判断能力が十分でない人でも、安心して生活が続けられるよう、支援を充実させること。ある民間推計によると、3親等内の親族がいない、身寄りのいない高齢者の増加は顕著で、24年の約286万人から50年には約448万人まで増加するとのこと。具体的には、定期的な見守りや金銭管理、身元保証を求められる病院や介護施設の入院、入所手続き、費用支払いの代行、死亡時の葬儀、納骨や家財処分、行政への届け出といったもの。社会福祉協議会（社協）や町の対応は。

A 社協では判断能力が不十分な人を対象にした日常生活自立支援事業により、日常的な金銭管理などの支援を行っている。町では、直ちに研修の実施などの具体的な対応を講じる段階ではないが、制度の本格運用に向け、社協と緊密に協議を行い、適切な対応が図れるよう慎重に検討したい。

再生可能エネルギーを公園電力に



いづか けんじ
飯塚 憲治 議員



A 技術・コスト的に難しい

Q 天神東公園の拡張改善計画が進んでいる。物品販売・道の駅・温泉施設も含め、都市公園へ向けての開発であり、完成後の使用電力量は相当の増加と考える。今回の新規開発施設で増加する使用電力は再生可能エネルギーとし、CO₂削減の「吉岡町モデル」のスタートとすべきでは。

A 今回の新設建物は小規模であり、使用電力の多くを再生可能エネルギーに求めることは技術・コスト的に難しいと考えている。再生可能エネルギーの活用は、環境負荷の低減・持続的な町作りの観点から、技術と財政両面から導入可能な手法を検討していく。



都市公園に向け工事中の天神東公園

Q 役場を中心にして、下野田と溝祭地区を主体とする「居住誘導区域」。ここへの居住誘導が、マスタープラン策定以後あまり進んでいない。今回のマスタープラン改定では、居住誘導が進捗するための方策は何か。

A 立地適正化計画にて進める、届け出を基本とする制度。居住が進捗しない理由は、居住誘導区域に居住するメリットが理解されていないと考える。誘導に必要な施設・生活に欠かせない施設など、改定作業中の都市計画マスタープランの中で検討している。

Q 地域社会の発展・居住誘導のために重要なのは、社会基盤・インフラの整備だ。都市計画での土地利用の方策が重要点となる。誘導策は、当該区域を貫通する吉岡バイパスの有効利用を考えるべき。バイパスの両側一定幅を将来の開発可能区域に指定してはどうか。

A 商工業の開発指定は既存区域がある。これ以上の指定拡大は慎重に対処すべきと考える。改定中の都市計画では吉岡バイパス延伸部分の一定幅を開発可能地域とはしない方針。

産業団地稼働後の交通混雑対策は

道路を複数配置し混雑を緩和

Q 産業団地へのアクセス道路、大久保南下線と南新井前橋線の関越道カルバート部は、産業団地全稼働後には各方面からの車両も含めた交通混雑が十分予測される。この2つのカルバート部が交通許容量を超えた時の対策はどのように考えているのか。

A 産業団地から駒寄スマート IC や吉岡バイパスへアクセスする複数のルートを確認することで、渋滞の緩和に努める。具体的には、午王頭川に橋を架け産業団地を貫く南北道路、関越道カルバートを利用した東西道路、交差点道路右折レーンの拡幅、以上3点の整備を進める。



混雑する関越道カルバート部と交差点

町の財政状況は



さ か た か ず ひ ろ
坂田 一広 議員



A 問題はないが楽観視できない

Q 令和 7 年度決算結果や各種財政指標から、町の財政についてどのように考えるか。

A 前年度と比較して、財政状況は数字上改善しており、現時点では問題ない状況。しかし将来的な視点に立った場合、決して楽観視できるものではなく、引き続き健全な財政運営に努めたい。

Q 平成 30 年に約 23 億円あった財政調整基金は令和 7 年には約 17 億円まで減少し続けている。このままでは、基金が枯渇してしまうのではないか。

A 基金が枯渇しないよう手だてを講じる必要があると考える。

Q 将来想定される町の施設などの更新に備えるため、公共施設等整備基金に一定額を積み立てていかなければならないと考えるが。

A 町では、他市町村と比べ、特別目的金の残高が非常に少なく、計画的に積み立てていく必要がある。



公共施設整備には多額の資金積立が必要
(町役場庁舎・コミュニティーセンター)

Q 八幡山グラウンド整備拡張事業は、今までに計画策定などに 2000 万円使われた。今後の見通しは。

A 今後住民や関係者の意見聴取などによりニーズの精査をしたい。

Q 駒寄小校庭拡張事業には、これまで約 7000 万円の予算を費やした。完成までの予定は。

A 開発申請の際に、雨水の排水処理などの問題が見つかり、具体的なスケジュールを示せない。

Q 新給食センター供用開始後にかかる経費は年間どれくらいか。

A ※ PFI の事業期間である 15 年間に、年間約 3 億 8000 万円かかると想定。

※ PFI (Private Finance Initiative の略)

民間企業が資金を用意し、施設の設計・建設から運営までをまとめて長期間行う方法です。長い期間任せすることで、コストを抑え、効率的な運営につなげます。

町独自の事業の削減は続くのか

見直しと削減は避けられない

Q 産業団地事業に約 86 億円、給食センター建て替え事業に約 39 億円、天神東公園に 7 億 5000 万円など町では大型事業を同時並行で行っている。これらの事業が本格的に始まればさらなる予算が必要となる。現状でも町独自の事業予算が削減されているが、今後も削減が続くのか。

A 実質赤字、基金の枯渇は絶対に避けなければならない。事業の見直しと削減は避けられない。



同時並行で行われている大型事業 (天神東公園)

今後のプレミアム商品券の配付方法は



こいけ はるお
小池 春雄 議員



A 丁寧な周知と配慮を重視

Q プレミアム商品券事業は約8割近い人が購入しているが、残る2割近い人が購入していない。先日2回目の追加購入の案内が広報などであったが、3月の議会では町民に行きわたる前に、追加発行はいかなものかと疑問の意見も出ている。近場の人は早急に行けるが、離れた地域の人や障がいのある人にはどのような支援だてをしてきたのか。また広報よしおかなどが理解できない人への支援は十分であったのか。均等に支援金が行き渡ることが大事では。

A 町としては、すべての町民に支援が行き渡ることを見事に丁寧な周知と配慮を重視した運用を進めている。

Q 町民から1万円はいらないので5000円をそのまま配ればよいのではとの意見もあったが。

A 販売方法に問題やハードルがあったと思う。今後、同様の事業があった場合高齢者支援などに対し十分な配慮をして行っていきたい。

町の財政は大丈夫か

経済活力維持に産業団地が不可欠

Q 8月20日臨時議会で、駒寄スマートIC西産業団地造成事業に係る55億5400万円の債務保証を吉岡町土地開発公社に行なった。一歩間違えれば町財政は破綻し財政再建団体（国の指導が入り、公共サービスの縮小、職員の削減や税金の引き上げなど厳しい再建策が求められる）になり、慎重でなくてはならない。人口も少子高齢化に伴い減少に進むことを念頭に置かねばならない。町の将来設計との整合性に対するの理解を。

A 地域経済が縮小する中、安定した雇用の場を確保し地域経済の活力を維持していくには産業団地整備が不可欠と認識している。



地域経済活力維持に向け整備（産業団地予定地北側から）

中学校給食費の無償化を

一定の負担を求めていく

Q 高齢者福祉と教育の充実について質問する。少子高齢化に伴い想像し得なかった社会となっている。時代に即した対応が求められているが今後の対応は。中学校の給食費の無償化できていないのは、県内で吉岡町だけとなったが、来年度の考えは。

A 時代に合った高齢者対策を整えていく。給食費の無償化は中学生については一定の負担を求め、負担の増加にはつながらないように諸事業を進めていく。



中学生の給食費無償化を

伝統芸能の地域資源化は



はるやま かずひさ
春山 和久 議員

A 持続可能な環境づくりは町に重要



Q 伝統芸能は吉岡町らしさを象徴する大切な資源であり、町の発展とともに守り育てていくものであると考えるが。

A 吉岡町の各種伝統芸能は、町の大切な地域資源・無形文化財であり、これらの伝統文化を守り育てていくための持続可能な環境づくりは、町にとって重要であるとする。



伝統芸能の伝承こそ地域の資源

Q 中学校部活動の地域移行は、地域の伝統芸能に触れる大きなチャンス。生徒にとっては地域の大人と一緒に文化に触れる経験が新たな

学びにつながる。双方向の良い循環を生み出すための町の考えは。

A 部活動の延長としてではなく、地域で行われる活動に中学生が土日に自主的に参加することは可能であり、町内のいくつかの文化団体はその受け皿として名乗りが上がっている。伝統文化の団体と地域クラブという枠組みも含め、さらなる具体策を検討したい。

Q 本町の漆原地区を通る国道17号前橋渋川バイパスは、町民にとって生活に欠かせない道路。上武国道期成同盟会などで、4車線化に向けての要望活動は。

A 本期成同盟会以外でも、国土交通省や群馬県に対し早期4車線化の必要性を訴えている。

虚礼廃止にご協力を

議員は公職選挙法に基づき以下の行為は禁止されています。

□お歳暮 □年賀状 □お祭りへの寄付 など

また、町民の皆さまが議員に寄付などを求めることも禁止されています。

趣旨をご理解のうえご協力をお願いします。



町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差し入れ



お祭りへの寄付や差し入れ



秘書などが代理で出席する場合の結婚祝



お歳暮やお年賀



地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れ



入学祝・卒業祝



秘書などが代理で出席する場合の葬式の香典



葬式の花輪・供花



落成式・開店祝の花輪